

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年7月11日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根本 哲夫
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 3 四半期 連結累計期間	第73期 第 3 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月31日
売上高 (千円)	55,215,827	58,499,995	71,062,630
経常利益 (千円)	4,724,552	4,082,977	5,582,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,193,570	2,841,387	3,784,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,141,152	2,794,538	5,238,843
純資産額 (千円)	35,144,729	37,938,348	36,249,994
総資産額 (千円)	61,792,076	59,537,539	62,699,144
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	239.06	212.49	283.26
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.66	63.49	57.59

回次	第72期 第 3 四半期 連結会計期間	第73期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	87.70	41.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け、経済活動の正常化に向けた動きが進む一方、ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響による資源価格・原材料価格の高騰、さらには急激な為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、コロナ禍から回復基調ではあるものの、部品不足の長期化により生産調整を余儀なくされるなど、厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、自動車、電機業界をはじめとするユーザーのニーズに積極的に応え、業績の向上に努めました。本年1月には2020年より経営基盤の強化を目的に取り組んでまいりました新基幹システムの運用を開始いたしました。また、本年5月には自社開発品の超精密塗布装置（Quspa）の研究開発などを担う新事業所の稼働を開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は584億99百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は40億82百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億41百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

主に日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が堅調に推移したこと、また中国の半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け精密塗布装置や北米の日系建機メーカー向け溶接ラインの売上を計上したことなどにより、売上高は445億40百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は20億47百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

#### 米国

メキシコの日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことや日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上を計上したことなどにより、売上高は60億12百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は5億23百万円（前年同期比102.7%増）となりました。

#### 東南アジア

タイおよびインドネシアの日系自動車メーカー向け生産設備・材料の売上を計上したことなどにより、売上高は40億71百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は4億76百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

#### 中国

日系自動車メーカー向け新工場の溶接ラインの売上を計上したことなどにより、売上高は97億97百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は9億13百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

その他

イギリスの日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことなどにより、売上高は7億73百万円（前年同期比96.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ42億59百万円減少し、480億38百万円となりました。これは主に電子記録債権が28億57百万円、原材料及び貯蔵品が81百万円増加しましたが、現金及び預金が44百万円、受取手形が20百万円、売掛金が6億13百万円、商品及び製品が50億42百万円、仕掛品が9億33百万円、未収入金の減少等により流動資産のその他が5億42百万円減少したことによるものであります。

### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加し、114億98百万円となりました。これは主に有形固定資産が8億87百万円、無形固定資産が36百万円、投資その他の資産が1億73百万円増加したことによるものであります。

### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ49億51百万円減少し、202億19百万円となりました。これは主に電子記録債務が15億36百万円、未払費用等の増加等により流動負債のその他が4億9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円、未払法人税等が3億70百万円、契約負債が58億66百万円、引当金が2億35百万円減少したことによるものであります。

### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、13億79百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ16億88百万円増加し、379億38百万円となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年2月28日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,310,100	133,101	同上
単元未満株式	普通株式 66,819		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		133,101	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式68株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,038,400	-	1,038,400	7.20
計		1,038,400	-	1,038,400	7.20

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,337,843	19,293,029
受取手形	482,384	461,894
売掛金	10,857,162	10,243,316
電子記録債権	4,094,727	6,952,004
商品及び製品	11,335,436	6,292,799
仕掛品	2,375,103	1,441,701
原材料及び貯蔵品	725,989	807,841
その他	3,092,749	2,550,582
貸倒引当金	3,195	4,207
流動資産合計	52,298,200	48,038,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995,971	2,963,283
その他（純額）	4,889,995	4,809,776
有形固定資産合計	6,885,967	7,773,060
無形固定資産		
のれん	28,693	14,346
その他	1,027,980	1,079,112
無形固定資産合計	1,056,674	1,093,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,681	2,259,596
その他	366,395	399,573
貸倒引当金	1,775	27,112
投資その他の資産合計	2,458,301	2,632,056
固定資産合計	10,400,943	11,498,576
資産合計	62,699,144	59,537,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,851,151	10,439,752
電子記録債務	2,456,118	3,992,237
1年内返済予定の長期借入金	13,408	
未払法人税等	779,028	408,730
契約負債	9,544,018	3,677,735
引当金	360,998	125,675
その他	1,166,131	1,575,553
流動負債合計	25,170,855	20,219,685
固定負債		
退職給付に係る負債	33,131	40,238
その他	1,245,162	1,339,267
固定負債合計	1,278,293	1,379,506
負債合計	26,449,149	21,599,191



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,695,421	1,711,740
利益剰余金	32,704,884	34,423,232
自己株式	791,277	781,368
株主資本合計	34,560,135	36,304,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,037	531,274
土地再評価差額金	641,184	641,184
為替換算調整勘定	1,708,295	1,606,478
その他の包括利益累計額合計	1,549,147	1,496,567
非支配株主持分	140,711	137,069
純資産合計	36,249,994	37,938,348
負債純資産合計	62,699,144	59,537,539

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	55,215,827	58,499,995
売上原価	45,562,661	48,439,622
売上総利益	9,653,165	10,060,373
販売費及び一般管理費	5,108,867	5,886,063
営業利益	4,544,298	4,174,309
営業外収益		
受取利息	26,160	29,791
受取配当金	19,839	23,531
為替差益	102,100	
受取賃貸料	27,355	27,182
その他	52,976	44,983
営業外収益合計	228,432	125,488
営業外費用		
支払利息	23,487	1,307
為替差損		168,592
支払補償費	23,001	4,652
その他	1,689	42,268
営業外費用合計	48,178	216,821
経常利益	4,724,552	4,082,977
特別利益		
固定資産売却益	1,409	9,168
特別利益合計	1,409	9,168
特別損失		
固定資産除売却損	4,613	1,094
特別損失合計	4,613	1,094
税金等調整前四半期純利益	4,721,348	4,091,050
法人税、住民税及び事業税	1,450,437	1,176,917
法人税等調整額	67,904	67,014
法人税等合計	1,518,342	1,243,932
四半期純利益	3,203,006	2,847,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,435	5,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,193,570	2,841,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	3,203,006	2,847,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,794	49,236
繰延ヘッジ損益	40,418	
為替換算調整勘定	898,770	101,816
その他の包括利益合計	938,146	52,580
四半期包括利益	4,141,152	2,794,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,116,904	2,795,614
非支配株主に係る四半期包括利益	24,248	1,075

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD.	42,262千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	6,195千円	

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED		39,834千円
SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.		23,813千円
計		63,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
減価償却費	514,585千円	598,092千円
のれんの償却額	14,346千円	14,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月18日 定時株主総会	普通株式	493,957	37	2021年8月31日	2021年11月19日	利益剰余金
2022年4月11日 取締役会	普通株式	494,473	37	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月17日 定時株主総会	普通株式	641,473	48	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金
2023年4月10日 取締役会	普通株式	481,566	36	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	36,212,082	4,124,095	3,205,351	11,338,685	54,880,215	335,612	55,215,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,805,727	676,508	102,307	1,136,691	7,721,235	58,845	7,780,080
計	42,017,809	4,800,604	3,307,659	12,475,377	62,601,450	394,457	62,995,907
セグメント利益	2,548,413	258,407	382,972	1,430,218	4,620,012	29,618	4,649,630

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	4,649,630
セグメント間取引消去	71,456
未実現利益の調整	33,874
四半期連結損益計算書の営業利益	4,544,298

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	39,366,438	5,414,652	3,874,705	9,191,697	57,847,493	652,502	58,499,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,174,243	598,329	196,365	606,113	6,575,050	121,130	6,696,181
計	44,540,681	6,012,981	4,071,070	9,797,811	64,422,544	773,632	65,196,176
セグメント利益	2,047,206	523,861	476,924	913,256	3,961,249	34,993	3,996,243

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	3,996,243
セグメント間取引消去	22,161
未実現利益の調整	200,228
四半期連結損益計算書の営業利益	4,174,309

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	25,065,051	3,726,087	2,026,538	8,902,481	39,720,159	214,105	39,934,265
電気機器	4,984,277	67,093	292,064	700,709	6,044,145	28,157	6,072,302
機械	1,202,451	141,831	36,471	677,097	2,057,851	12,814	2,070,666
商業	1,171,704	74,640	184,122	434,592	1,865,059	79,115	1,944,175
石油・化学	1,367,036	7,176	34,888	58,068	1,467,169		1,467,169
金属製品	480,531		189,478	2,513	672,523	31	672,554
ゴム	299,946	12	430,840	22,183	752,982		752,982
その他	1,641,082	107,252	10,947	541,039	2,300,323	1,387	2,301,710
顧客との契約から 生じる収益	36,212,082	4,124,095	3,205,351	11,338,685	54,880,215	335,612	55,215,827
その他の収益							
外部顧客への売上高	36,212,082	4,124,095	3,205,351	11,338,685	54,880,215	335,612	55,215,827

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	25,798,027	4,450,039	2,618,053	7,951,487	40,817,607	326,779	41,144,386
電気機器	5,004,938	383,806	166,851	253,506	5,809,101	250,402	6,059,504
機械	2,119,116	136,345	199,948	382,770	2,838,180	8,997	2,847,177
商業	2,183,874	201,756	219,501	265,160	2,870,292	61,139	2,931,432
石油・化学	1,479,838	8,451	43,250	43,943	1,575,482	11	1,575,494
金属製品	765,255		246,492	1,284	1,013,031	1,454	1,014,486
ゴム	268,968		331,426	4,999	605,395	454	605,850
その他	1,746,420	234,252	49,181	288,546	2,318,401	3,262	2,321,664
顧客との契約から 生じる収益	39,366,438	5,414,652	3,874,705	9,191,697	57,847,493	652,502	58,499,995
その他の収益							
外部顧客への売上高	39,366,438	5,414,652	3,874,705	9,191,697	57,847,493	652,502	58,499,995

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	239円06銭	212円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,193,570	2,841,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,193,570	2,841,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,359	13,372

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2023年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	481,566千円
---------------	-----------

1株当たりの金額	36円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日および支払開始日	2023年5月8日
--------------------	-----------

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月10日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	巨	樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。